

令和元年 11 月 20 日

千葉県総務部総務課

千葉県教育庁教育総務課・教職員課

### 1 障害者雇用率の算出誤りについて

#### (1) 経緯

本県が行った千葉労働局への平成30年6月の障害者雇用状況の報告において、厚生労働省ガイドラインに定められた「身体障害者手帳もしくは都道府県知事の定める医師等による診断書」等による確認をせずに、障害者数として算入していた者が含まれていること等が判明し、あらためて、ガイドラインに従って再調査したところ、算入対象外の職員がおりました。

これらの職員分を差し引いた障害者雇用率は別表1のとおりとなり、平成30年6月時点における各任命権者が法定雇用率を満たすために必要となる障害者数は、知事部局で4名、病院局で2名、教育庁で190名となりました。

さらに、教育庁では、令和元年6月の障害者雇用状況を報告するに当たり、職員数の算定方法に誤りが見つかったため、確認作業を行った結果、旧除外職員である「教育職員」に、本来含まれない事務職員や学校栄養職員等が含まれていること、本来職員数に含むべき雇用1年目の嘱託職員を含んでいないことがわかりました。その結果、平成30年6月の雇用率は1.35%となり、法定雇用率を満たすために必要となる障害者数は277名となりました。

なお、令和元年6月の障害者雇用状況（速報値）については、別表2のとおりであり、知事部局、企業局及び病院局については、法定雇用率を満たすこととなりました。

今後、厚生労働省において精査が行われ、その過程で修正がある可能性はありますが、県として報告した数値を速報値として7月に公表したところです。

#### (2) 算出誤りの原因

障害者雇用促進法に定める障害の程度にあると判断できれば、身体障害者手

帳等の確認をせずに障害者として算入できると厚生労働省ガイドラインを誤って解釈していたことが主な原因です。

また、教育庁では算入対象外である週当たり20時間未満の短時間勤務職員や、市職員を誤って算入するなどの事務処理上のミスもありました。

教育庁において、今年度判明した算出誤りについては、過去に表計算ファイルを作成した際、誤った計算式になっていることに気づかず、担当が変わっても引き継いでできてしまったことや、昨年度の修正作業の際に国からの通知やガイドラインの理解が不十分なまま作業を行ってしまったことが原因です。

### **（３）再発防止策**

厚生労働省ガイドラインに定められた方法により、適正な報告を徹底してまいります。また、国が示している障害者雇用における基本方針を踏まえ、必要な対策を行ってまいります。

特に教育庁においては、度重なる修正を行ったことを受け、本調査における作業手順等をわかりやすく示し、担当者が交代しても適正な事務処理を行えるようにマニュアルを作成するとともに、教育庁が実施する統計調査について、緊急点検を行っています。

さらに、業務改善アドバイザー等による研修を実施するなど、事務処理能力の向上を図ってまいります。

## **２ 障害のある方の雇用と環境整備について**

### **（１）障害のある方の雇用の推進**

法定雇用率を上回る障害者の積極的、計画的な採用に努め、障害のある方が、希望や障害の特性に応じて活躍できるよう、率先して取り組んでまいります。

具体的には、県では、障害のある方を対象とした採用試験を、本年1月から2月にかけて追加で実施し、知的障害や精神障害のある方を対象に加えるとともに、県内居住要件を廃止するなど、受験資格を緩和し、一般事務で34名程度を募集しました。

その結果、1回目の採用試験の合格者4名と合わせ、計48名が合格し、辞退の7名を除いた41名を4月に採用しました。

採用者の内訳は、身体障害のある方が9名、知的障害のある方が1名、精神障害のある方が31名であり、配属先については、知事部局に12名、企業局

に4名、病院局に2名、教育庁に23名となっています。

また、知的障害や精神障害のある方の雇用の促進と民間企業への就業支援を行う「チャレンジド オフィス ちば」についても、4月に2名増員しました。

教育庁においても、実習助手・寄宿舍指導員の採用について、精神障害や知的障害のある方も対象とした障害者の採用枠を設け、実習助手3名、寄宿舍指導員1名を採用しました。

また、教員採用選考においては、身体障害のある方を対象とした特別選考を行い、4月に2名を採用しました。なお、今年度実施の来年度に向けた選考においては、障害者の特別枠を設け、応募要件を精神障害や知的障害も対象としました。

さらに、県立学校や県立教育機関で雇用する、非常勤の障害者嘱託等についても増員し、10月1日までに43名を採用しました。今後も雇用拡充に向けて取り組んでまいります。

## **（２）活躍しやすい環境整備への取組**

採用された障害のある職員がその特性を生かし、安心して働けるよう、職場環境の整備に取り組んでいます。

具体的には、関係部局との連絡調整の場の設定、サポートを行う職員の指名や障害のある職員、受け入れる職場の両方にとって不安のないような相談窓口（相談員：知事部局3名、教育庁1名）を整備しました。

相談窓口の実績としては、10月末までに知事部局では、61件、教育庁では、164件の相談対応を行ったところです。

教育庁の相談員として、特別支援学校で就労支援に携わってきた職員を1名配置しました。6月末までに障害者枠で採用した職員が配置された学校23校全てを訪問し、障害者本人や職場の上司へのヒアリングや相談に応じています。

その他、職場の理解を深めるための研修や通勤に対する配慮など、活躍しやすい環境整備を行っています。

## **（３）障害者雇用促進法改正の概要**

国及び地方公共団体における障害者の雇用状況についての的確な把握や障害者の活躍の場の拡大等に関する措置を講ずること等を趣旨として、本年6月に障害者雇用促進法の改正が行われました。

雇用状況の的確な把握に関する措置として、障害者雇用率の算定対象となる障害者の確認方法の明確化、厚生労働大臣による国及び地方公共団体に対する適正実施勧告、確認書類保存の義務化などの規定が新たに設けられました。

また、障害者の活躍の場の拡大に関する措置として、国及び地方公共団体は自ら率先して障害者を雇用するよう努めること、障害者雇用推進者及び障害者職業生活相談員を選任すること、障害者活躍推進計画を作成し、公表すること、などの規定が新たに設けられました。

これらの措置については、令和2年4月までに順次施行することとされており、障害者雇用推進者については、本年9月に各機関の人事担当の責任者を選任したところです。障害者職業生活相談員の選任及び障害者活躍推進計画の作成についても、適正かつ円滑な実施に向けた取組を進めているところです。

(別表 1) 任命権者別の雇用率 (平成 30 年 6 月時点)

	修正前	修正後	法定雇用率	必要とする障害者数 (軽度換算)
知事部局	2.57%	2.44% (8月22日修正)	2.5%	4人
水道局	2.79%	2.50% (8月22日修正)		0人
企業土地管理局	※1.99%	修正なし		0人
病院局	※2.48%	2.32% (10月12日修正)		2人
教育庁	2.04%	1.35% (8月24日修正) (10月16日修正) (令和元年7月26日修正)	2.4%	277人

※「法定雇用障害者数」(職員数に法定雇用率を乗じて得た数)は満たしている。

(別表 2) 任命権者別の雇用率 (令和元年 6 月時点 (速報値))

	実雇用率	法定雇用率	必要とする障害者数 (軽度換算)
知事部局	2.92%	2.5%	0人
企業局	2.95%		0人
病院局	2.84%		0人
教育庁	1.51%	2.4%	235人